

# 平成 12 年国勢調査小学校区別指標 その 2

平成 12 年国勢調査小地域集計結果に基づく福岡市小学校区別主要指標～

平成 12 年国勢調査第 2 次基本集計結果、従業地・通学地集計結果及び人口移動集計結果に基づき、福岡市の小学校区別主要指標をまとめましたので、その結果についてご紹介いたします。

第 1 次基本集計結果にかかる小学校区別主要指標(人口総数、年齢別人口、一般世帯の概況及び一般世帯の住居の概況等)については、平成 14 年 11 月号に掲載しております。

また、付表として、小学校区別指標～平成 12 年国勢調査結果に基づく福岡市小学校区別主要指標を添付しておりますので、あわせてご利用ください。

なお、小学校区は平成 12 年 10 月 1 日現在に基づくものです。

中央区の校区が多く見られます。一方、最も低い校区は、玄界校区(西区)の 30.3%で、以下、今津校区(西区)の 32.1%、月隈校区(博多区)の 39.0%などとなっています。

表 1 労働力率が高い校区

順位	小学校区	区	割合(%)
1	小 呂	西 区	72.4
2	西 浦 分 校	西 区	69.0
3	舞 鶴	中 央 区	66.3
4	板 付 北	博 多 区	66.1
5	大 名	中 央 区	66.0
6	席 田	博 多 区	65.9
7	春 住	博 多 区	65.6
8	弥 生	博 多 区	65.2
9	若 宮	東 区	64.9
10	勝 馬	東 区	64.9

## 1、労働力率

小呂校区(西区)が最も高い

労働力率について校区別にみますと、小呂校区(西区)が72.4%で最も高く、以下、西浦分校校区(西区)が69.0%、舞鶴校区(中央区)が66.3%などとなっています。

一方、労働力率が最も低い校区は、今津校区(西区)の41.1%で、以下、片江校区(城南区)の50.3%、玄界校区(西区)の51.1%などとなっています。

これを男女別で見ますと、男性は、小呂校区(西区)が92.2%で最も高く、以下、西浦分校校区(西区)が80.9%、百道浜校区(早良区)が79.8%などとなっています。一方、最も低い校区は、今津校区(西区)の52.1%で、以下、片江校区(城南区)の54.3%、七隈校区(城南区)の56.5%、箱崎校区(東区)の58.0%などとなっており、大学近辺の校区で低い労働力率を示しています。

また、女性は、勝馬校区(東区)が61.5%で最も高く、以下、大名校区(中央区)の61.3%、箕子校区(中央区)の59.0%などと、上位には

表 2 労働力率が低い校区

順位	小学校区	区	割合(%)
1	今 津	西 区	41.1
2	片 江	城 南 区	50.3
3	玄 界	西 区	51.1
4	七 隈	城 南 区	51.3
5	西 陵	西 区	52.4
6	金 山	城 南 区	52.6
7	香 陵	東 区	53.2
8	箱 崎	東 区	53.3
9	東 若 久	南 区	53.7
10	奈 多	東 区	54.0

表 3 男性の労働力率が高い校区

順位	小学校区	区	割合(%)
1	小 呂	西 区	92.2
2	西 浦 分 校	西 区	80.9
3	百 道 浜	早 良 区	79.8
4	愛 宕 浜	西 区	79.6
5	若 宮	東 区	79.2
6	板 付 北	博 多 区	78.5
7	弥 生	博 多 区	78.3
8	城 原	西 区	78.0
9	長 丘	南 区	77.9
10	原 北 早 良	早 良 区	77.8

表4 男性の労働力率が低い校区

順位	小学校区	区	割合(%)
1	今津	西区	52.1
2	片江	城南区	54.3
3	七隈	城南区	56.5
4	箱崎	東区	58.0
5	千代	博多区	59.7
6	金山	城南区	60.3
7	香椎下原	東区	60.7
8	春吉	中央区	61.4
9	馬出	東区	61.7
10	東住吉	博多区	62.2

表5 女性の労働力率が高い校区

順位	小学校区	区	割合(%)
1	勝馬	東区	61.5
2	大名	中央区	61.3
3	箕子	中央区	59.0
4	西浦分校	西区	58.8
5	舞鶴	中央区	58.8
6	春吉	中央区	58.3
7	大楠	南区	58.2
8	高宮	中央区	58.0
9	東光	博多区	57.4
10	警固	中央区	57.3

表6 女性の労働力率が低い校区

順位	小学校区	区	割合(%)
1	玄界	西区	30.3
2	今津	西区	32.1
3	月隈	博多区	39.0
4	西陵	西区	41.5
5	愛宕	浜西区	41.9
6	東若久	南区	42.0
7	百道	浜早良区	42.6
8	奈多	東区	42.6
9	壱岐	西区	42.8
10	原北	早良区	43.0

## 2、産業別人口

第1次産業は小呂校区(西区)、第2次産業は内野校区(早良区)、第3次産業は百道校区(早良区)がそれぞれ最も高い

常住地における産業別人口の割合について校区別にみますと、第1次産業は、小呂校区(西区)が60.3%で最も高く、以下、玄界校区(西区)が50.6%、西浦分校校区(西区)が43.2%などと、西区あるいは老年人口の割合が高い校区で高い割合を示しています。

第2次産業は、内野校区(早良区)が31.3%で最も高く、以下、早良校区(早良区)31.0%、曲淵校区(早良区)28.0%などとなっていま

す。

さらに、第3次産業は百道校区(早良区)が90.2%で最も高く、以下、高取校区(早良区)が89.9%、室見校区(早良区)が89.5%などと、上位には早良区及び中央区の校区が多く見られます。

表7 第1次産業就業者の割合が高い校区

順位	小学校区	区	割合(%)
1	小呂	西区	60.3
2	玄界	西区	50.6
3	西浦分校	西区	43.2
4	北崎	西区	36.0
5	勝馬	東区	31.1
6	能古	西区	23.2
7	志賀	東区	22.6
8	曲淵	早良区	14.0
9	元岡	西区	13.0
10	今津	西区	12.9

表8 第2次産業就業者の割合が高い校区

順位	小学校区	区	割合(%)
1	内野	早良区	31.3
2	早良	早良区	31.0
3	曲淵	早良区	28.0
4	老司	南区	27.2
5	弥永	南区	26.2
6	弥永	西南区	26.2
7	脇山	早良区	26.1
8	月隈	博多区	24.9
9	今宿	西区	24.5
10	城浜	東区	24.5

表9 第3次産業就業者の割合が高い校区

順位	小学校区	区	割合(%)
1	百道	早良区	90.2
2	高取	早良区	89.9
3	室見	早良区	89.5
4	春吉	中央区	89.2
5	西新	早良区	89.0
6	百道	浜早良区	88.9
7	鳥飼	中央・城南区	88.7
8	赤坂	中央区	88.0
9	当仁	中央区	87.8
10	警固	中央区	87.8

## 3、居住期間

「出生時」から居住している者の割合は小呂校区(西区)が、「移動者」の割合は百道浜校区(早良区)がそれぞれ最も高い

居住期間について校区別にみますと、「出生時」から居住している者の割合は、小呂校区(西区)が47.9%で最も高く、以下、玄界校区(西区)が42.4%、西浦分校校区(西区)が

41.6%などと、西区あるいは第1次産業就業者の割合が高い校区で高い割合を示しています。

一方、出生時の場所と異なる居住地に移動したことがある者(以下、「移動者」と略記)についてみますと、百道浜校区(早良区)が95.4%で最も高く、以下、愛宕浜校区(西区)が93.6%、百道校区(早良区)が93.3%などとなっています。

さらに、移動者について居住期間別にみますと、「5年未満」は百道校区(早良区)が56.6%、「5年以上10年未満」は百道浜校区(早良区)が40.1%、「10年以上20年未満」は香椎浜校区(東区)が40.0%、「20年以上」は曲淵校区(早良区)が42.1%と、それぞれ最も高くなっています。

表10 出生時からの居住者の割合が高い校区

順位	小学校区	区	割合(%)
1	小呂西	区	47.9
2	玄界西	区	42.4
3	西浦分校	区	41.6
4	北崎西	区	39.5
5	勝馬東	区	34.3
6	志賀島東	区	33.0
7	曲淵早良	区	32.5
8	能古西	区	23.4
9	脇山早良	区	23.0
10	今津西	区	18.5

表11 移動者の割合が高い校区

順位	小学校区	区	割合(%)
1	百道浜早良	区	95.4
2	愛宕浜西	区	93.6
3	百道早良	区	93.3
4	美和台東	区	93.3
5	小田部早良	区	93.2
6	壱岐西	区	93.1
7	香陵東	区	92.9
8	青葉東	区	92.9
9	原早良	区	92.4
10	香椎東東	区	92.3

表12 1年以上5年未満の居住者の割合が高い校区

順位	小学校区	区	割合(%)
1	百道早良	区	56.6
2	西新早良	区	56.3
3	片江城南	区	55.4
4	玉川南	区	55.4
5	高取早良	区	54.8
6	香陵東	区	54.0
7	別府城南	区	53.8
8	警固中央	区	53.6
9	鳥飼中央・城南	区	53.2
10	舞鶴中央	区	52.5

表13 5年以上10年未満の居住者の割合が高い校区

順位	小学校区	区	割合(%)
1	百道浜早良	区	40.1
2	愛宕浜西	区	37.5
3	壱岐西	区	26.0
4	柏原南	区	24.1
5	東箱崎東	区	24.1
6	和白東	区	22.4
7	青葉東	区	20.9
8	弥永西南	区	20.9
9	千早東	区	20.6
10	西花畑南	区	20.6

表14 10年以上20年未満の居住者の割合が高い校区

順位	小学校区	区	割合(%)
1	香椎浜東	区	40.0
2	入部早良	区	32.0
3	青葉東	区	30.7
4	四箇田早良	区	27.6
5	鶴田南	区	27.0
6	奈多東	区	26.0
7	壱岐南西	区	25.4
8	城原西	区	24.7
9	有住早良	区	24.7
10	早良早良	区	24.4

表15 20年以上の居住者の割合が高い校区

順位	小学校区	区	割合(%)
1	曲淵早良	区	42.1
2	能古西	区	36.3
3	北崎西	区	36.2
4	志賀島東	区	34.8
5	西浦分校西	区	34.6
6	脇山早良	区	34.3
7	玄界西	区	34.2
8	勝馬東	区	34.0
9	東月隈博多	区	32.3
10	西戸崎東	区	32.1

#### 4、5年前の常住地(転入状況)

転入者の割合は東住吉校区(博多区)が最も高い

5年間に現住所以外から現住所に転入している人の割合(以下、「転入者」と略記)についてみますと、東住吉校区(博多区)が64.2%で最も高く、以下、美野島校区(博多区)が64.1%、警固校区(中央区)が62.1%などと、上位には、生産年齢人口の割合が高い校区が多く見られます。

さらに、転入者について5年前の常住地をみますと、「福岡市内の他の場所」は、美野島校区(博多区)が39.1%で最も高く、以下、東住吉校区(博多区)37.8%、警固校区(中央区)36.5%などと、博多区及び中央区の校

区が多く見られます。

また、「県内他市町村から」は、月隈校区(博多区)が12.0%、「他県及び国外から」は高取校区(早良区)が26.6%と、それぞれ最も高くなっています。

表16 転入者の割合が高い校区

順位	小学校区	区	割合(%)
1	東住吉	博多区	64.2
2	美野島	博多区	64.1
3	警固	中央区	62.1
4	玉川	南区	61.8
5	高宮	中央区	60.8
6	片江	南区	59.5
7	春吉	中央区	59.5
8	西新	早良区	59.0
9	舞鶴	中央区	58.7
10	高取	早良区	57.9

表17 市内の他場所からの転入者の割合が高い校区

順位	小学校区	区	割合(%)
1	美野島	博多区	39.1
2	東住吉	博多区	37.8
3	警固	中央区	36.5
4	高宮	中央区	35.8
5	春吉	中央区	34.0
6	舞鶴	中央区	32.7
7	別府	南区	32.6
8	平尾	中央区	31.2
9	田村	早良区	31.2
10	住吉	博多区	30.0

表18 他市町村からの転入者の割合が高い校区

順位	小学校区	区	割合(%)
1	月隈	博多区	12.0
2	片江	南区	9.6
3	那珂	博多区	9.6
4	席田	博多区	9.3
5	三苦	東区	9.1
6	松島	東区	9.0
7	春吉	中央区	8.6
8	警固	中央区	8.4
9	西新	早良区	8.3
10	香椎下原	東区	8.1

表19 他県・国外からの転入者の割合が高い校区

順位	小学校区	区	割合(%)
1	高取	早良区	26.6
2	西新	早良区	26.0
3	百道	早良区	25.8
4	原北	早良区	25.7
5	玉川	南区	25.0
6	室見	早良区	24.7
7	片江	南区	24.0
8	鳥飼	中央・城南区	23.9
9	南当仁	中央区	23.0
10	香陵	東区	21.8

## 5, 従業地・通学地

自区内での通学・従業者が最も高い校区は小呂校区(西区)、最も低い校区は愛宕校区(西区)

従業地・通学地について校区別にみますと、小呂校区(西区)ではすべての15歳以上の通学者及び従業者が自区内での通学及び従業となっており、以下、勝馬校区(東区)が84.1%、玄界校区(西区)が81.9%と続き、上位には博多区及び西区の校区が多く見られます。

一方、自区内の従業・通学の割合が低い校区は、愛宕校区(西区)の25.2%で、以下、百道浜校区(早良区)の25.7%、愛宕浜校区(西区)の25.8%などとなっており、表22と併せてみますと、その多くは、市内他区での従業・通学となっています。

また、県内他市町村への従業・通学の割合は、弥永西校区(南区)の21.0%が最も高くなっています。

さらに、他県への従業・通学の割合は、百道浜校区(早良区)の1.9%が最も高くなっていますが、すべての校区でほとんど差は見られません。

表20 自区内の従業・通学の割合が高い校区

順位	小学校区	区	割合(%)
1	小呂	西区	100.0
2	勝馬	東区	84.1
3	玄界	西区	81.9
4	西浦分校	西区	75.0
5	志賀島	東区	74.8
6	春住	博多区	74.1
7	堅粕	博多区	73.1
8	能古	西区	73.0
9	東住吉	博多区	72.8
10	博多	博多区	72.0

表21 自区内の従業・通学の割合が低い校区

順位	小学校区	区	割合(%)
1	愛宕	西区	25.2
2	百道浜	早良区	25.7
3	愛宕浜	西区	25.8
4	鳥飼	中央・城南区	28.1
5	田島	城南区	29.6
6	別府	城南区	29.9
7	室見	早良区	31.0
8	姪浜	西区	31.1
9	西高宮	南区	32.0
10	内浜	西区	32.0

表22 市内他区での従業・通学の割合が高い校区

順位	小学校区	区	割合(%)
1	愛宕	西区	68.8
2	鳥飼	中央・城南区	66.9
3	愛宕	西区	66.2
4	百道	早良区	65.6
5	田島	城南区	65.3
6	別府	城南区	65.3
7	室見	早良区	63.8
8	姪浜	西区	63.7
9	内浜	西区	62.6
10	城南	城南区	61.6

表23 県内他市町村への従業・通学の割合が高い校区

順位	小学校区	区	割合(%)
1	弥永	南区	21.0
2	月隈	博多区	20.8
3	美和	東区	19.8
4	弥永	南区	19.6
5	東月隈	博多区	19.6
6	三苫	東区	19.3
7	和白	東区	19.1
8	那珂	博多区	18.9
9	板付	博多区	18.1
10	和白	東区	17.4

表24 他県への従業・通学の割合が高い校区

順位	小学校区	区	割合(%)
1	百道	早良区	1.9
2	曲淵	早良区	1.8
3	愛宕	西区	1.7
4	若久	南区	1.6
5	那珂	博多区	1.6
6	千早	東区	1.5
7	三筑	博多区	1.4
8	柏原	南区	1.4
9	西高	南区	1.4
10	壱岐	西区	1.4

参考1 年少人口の割合が高い校区

順位	小学校区	区	割合(%)
1	愛宕	西区	22.6
2	香陵	東区	22.3
3	百道	早良区	22.2
4	三苫	東区	21.4
5	壱岐	西区	21.3
6	小田	早良区	20.9
7	長丘	南区	20.8
8	香椎	東区	20.7
9	下山	西区	20.0
10	弥生	博多区	19.9

参考2 生産年齢人口の割合が高い校区

順位	小学校区	区	割合(%)
1	東住吉	博多区	80.6
2	高宮	中央区	80.1
3	警固	中央区	79.9
4	箕子	中央区	79.7
4	美野島	博多区	79.7
6	春吉	中央区	79.6
7	玉川	南区	79.0
7	大楠	南区	79.0
9	堅粕	博多区	78.9
10	片江	城南区	78.6

参考3 老年人口の割合が高い校区

順位	小学校区	区	割合(%)
1	今津	西区	35.5
2	曲淵	早良区	33.0
3	能古	西区	28.2
4	北崎	西区	27.3
5	勝馬	東区	26.2
6	玄界	西区	25.6
7	志賀島	東区	25.5
8	西浦分校	西区	25.1
9	西陵	西区	23.7
9	月隈	博多区	23.7

## 平成12年国勢調査結果における用語解説

### 1、労働力状態

#### ・労働力人口

就業者と完全失業者を合わせたもの

#### ・就業者

調査週間中(平成12年9月24日～9月30日)、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入になる仕事を少しでもした人

なお、収入になる仕事を持っているが、調査週間中、少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は、就業者としている。

(1) 勤め先のある人で、休み始めてから30日未満の場合、又は30日以上休んでいても賃金や給料をもらったか、もらうことになっている場合

(2) 個人経営の事業を営んでいる人で、休業してから30日未満の場合

また、家族の人が自家営業(個人経営の農業や工場・店の仕事など)の手伝いをした場合は、無給であっても、収入になる仕事をし

たこととして、就業者に含めている。

- ・完全失業者

調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であった、かつ、公共職業安定所に申し込むなどして、積極的に仕事を探していた人

- ・労働力率

労働力人口 / 15 歳以上人口 × 100

- ・完全失業率

完全失業者 / 労働力人口 × 100

## 2、産業

就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしてきた事業所の主な事業内容の種類(調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている事業所の事業の種類)によって分類したもの。

仕事をしてきた事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしてきた事業所の事業の種類による。

## 3、居住期間

現在の場所に住んでいる期間によって区分したもの。

## 4、5年前の常住地

5年前の常住地とは、5年前に居住していた場所をいう。平成12年国勢調査では、5歳以上の人について平成7年10月1日の前後を通じて普段居住していた場所について調査し、次のとおり区分した。

- ・現住所

調査時における常住地と同じ場所

- ・福岡市内の他の場所

調査時における常住地と異なる福岡市内の他の場所

- ・県内他市町村

同じ都道府県内の他の市町村からの転入

- ・他県・国外

他の都道府県及び国外からの転入

## 5、常住地

常住地とは、各人が常住する場所をいう。ここで「常住する」とは、同一場所に3か月以上にわたって住んでいるか、あるいは3か月以上

にわたって住むことになっている場合をいう。

## 5、従業地・通学地

従業地・通学地とは、就業者又は通学者が従業・通学している場所をいい、次のとおり区分した。

- ・自市区町村で従業・通学

従業・通学先が常住している市区町村と同一市区町村にある場合

- ・他市区町村で従業・通学

従業・通学先が常住している市区町村以外にある場合で、いわゆる常住地からの流出人口を示すものである。

- ・自市内他区

常住地が13大都市(札幌市、仙台市、千葉市、東京都特別区部、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市及び福岡市)にある人で、同一市(都)内の他区に従業地・通学地がある場合

- ・県内他市区町村

従業・通学先が常住地と同じ都道府県内の他市区町村にある場合

- ・他県

従業・通学先が常住地と異なる都道府県にある場合

なお、他市区町村に従業・通学するということは、その従業地・通学地のある市区町村からみれば、他市区町村に常住している人が当該市区町村に従業・通学するために来るということで、これは、いわゆる従業地・通学地への流入人口を示すものである。

ここでいう従業地とは、就業者が仕事をしている場所のことであるが、たとえば、外務員、運転者などのように雇われて戸外で仕事をしている人については、所属している事業所のある市区町村を、船の乗組員(雇用者)については、その船が主な根拠地としている港のある市区町村をそれぞれ従業地とした。

また、従業地が外国の場合、便宜、同一の市区町村とした。